

第3次行政改革大綱及び推進計画の取組状況

大目標1：効率的で効果的な行政運営の確立

職員と組織が、常に改善を行いながら効率的に業務を執行し、効果の高いサービスを実施する行政運営を目指しています。

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
当初予算額	1,008億2,684万円	1,032億7,836万円	1,029億7,323万円
実質的な予算規模	880億2,722万円	884億470万円	849億5,268万円

※ 実質的な予算規模：市制度融資預託金、借換債及び地域振興基金積立を除いた予算額

大目標2：実質的な単年度収支の黒字化と貯金25億円以上の確保

財政調整基金を安易に取り崩さず、標準財政規模の5%以上を維持しながら、見込まれる歳入の範囲内で対応できる財政構造としています。

平成18年度の決算見込では実質単年度収支は赤字であるものの、赤字幅は減少しています。また、平成19年度末の財政調整基金残高は13.5億円程度にまで減少する見込みですが、18年度決算剰余金の2分の1以上を積立するとともに、徹底した歳出抑制により取崩し額の抑制を図り、基金残高の確保に努めます。

	平成17年度	平成18年度見込	平成19年度見込
財政調整基金残高	35億1,674万円	37億4,043万円	13億5,762万円
実質単年度収支	△18億2,230万円	△2億8,868万円	-

※ 上記「実質単年度収支」は普通会計における収支額

中目標2：歳入の発掘と確保

行政改革推進計画では、市政運営の根幹となる歳入の確保に向け、税の徴収策や受益者負担の適正化のほか、市の財産等を積極的に活用した自主財源の確保に努めることとしています。

(1) 税と使用料の滞納分の徴収促進 … 差押強化やインターネット公売の活用等

	平成18年度	平成19年度	増減
市税	1億9,446万円	2億878万円	+1,432万円(+7.4%)
住宅使用料	1,286万円	1,330万円	+44万円(+3.4%)

(2) 受益者負担の適正化 … 使用料、手数料の適性化

	平成18年度	平成19年度	増減
受益者負担の適正化	16億4,425万円	16億5,022万円	+596万円(+0.4%)

(3) 市の様々な資源等を用いた歳入増加

	平成18年度	平成19年度	増減
広告収入	291万円	511万円	+219万円(+75.2%)

(4) 市の固定資産の売却及び貸付による歳入増加

	平成18年度	平成19年度	増減
資産の売却	6,941万円	7,372万円	+431万円(+6.2%)
資産の貸付	7,712万円	7,229万円	△482万円(△6.7%)

※ 上記、使用料等の歳入は一般会計における当初予算額

大目標3：借金残高(通常分の市債)50億円の削減

通常分の市債残高について、既借入分の市債返済額よりも新規借入額を低くすることで、行政改革推進計画の期間中である5年間に毎年度10億円ずつ削減します。

なお、平成18、19年度では地域振興基金に各年20億円を積立てるための合併特例債を増額していますが、基金の積立分を除外すると通常分の市債残高は毎年減少しています。

市債の種類	平成17年度末	平成18年度末見込	平成19年度末見込
一般会計	1,121億2,480万円	1,155億1,387万円	1,154億3,501万円
通常分	872億1,762万円	885億6,279万円	872億4,077万円
地域振興基金分除く	872億1,762万円	865億6,279万円	832億4,077万円
通常分以外	249億717万円	269億5,108万円	281億9,423万円
特別会計・公営企業会計	1,301億1,829万円	1,322億8,931万円	1,346億5,175万円
合計	2,422億4,309万円	2,478億319万円	2,500億8,676万円

※ 上記「通常分以外」には、減収補てん債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債を計上
※ 平成17年度は決算額ベース。18年度は3月補正後、19年度は当初予算時における市債発行予定額及び償還見込額に基づく年度末残高見込

大目標4：土地開発公社の経営健全化

土地開発公社が保有している土地の買戻しを確実に進めるとともに、利用計画がない土地の積極的な処分を行い、健全な経営状態にしていきます。

	平成17年度	平成18年度見込	平成19年度見込
市の買い戻し額	10億2,000万円	11億6,500万円	10億3,300万円
土地保有額	292億4,200万円	227億6,700万円	206億1,100万円
借入金残高	285億2,400万円	270億1,100万円	253億3,400万円

※ 平成18年度以降の土地保有額は新経理基準の適用及び経理方法の見直しを行い算出した数値